

都道府県別判定対象建築物一覧表（簡易版）

令和6年4月15日

株式会社建築構造センター

都道府県	判定対象建築物(概略標記) (詳細については、別紙詳細説明資料参照)	1,000㎡以内のもの	1,000㎡を超え、 2,000㎡以内のもの	2,000㎡を超え、 10,000㎡以内のもの	10,000㎡を超え、 50,000㎡以内のもの	50,000㎡を超えるもの	業務を行う事務所
北海道	--	×	×	×	×	×	--
青森県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
岩手県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
宮城県	全ての建築物 (計画通知は建築主が宮城県の場合を除く)	○	○	○	○	○	本社(東京)・東北 福島・埼玉・神奈川・千葉
秋田県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
山形県	床面積が10,000㎡を超える建築物 又は高さが31mを超える建築物	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	○	○	全ての事務所
福島県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
茨城県	全ての建築物	○	○	○	○	○	本社(東京)・埼玉・ 神奈川・千葉・群馬
栃木県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
群馬県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
埼玉県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
千葉県	全ての建築物	○	○	○	○	○	本社(東京)・千葉 埼玉・神奈川・群馬
東京都	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
神奈川県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
新潟県	床面積が2,000㎡を超える建築物	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	○	○	○	全ての事務所
富山県	床面積が2,000㎡を超える建築物 又は高さが20mを超える建築物	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	○	○	○	全ての事務所
石川県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
福井県	床面積が5,000㎡を超える建築物	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	○	○	全ての事務所
山梨県	--	×	×	×	×	×	--
長野県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
岐阜県	床面積が3,000㎡を超える建築物	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	○	○	全ての事務所
静岡県	--	×	×	×	×	×	--
愛知県	全ての建築物	○	○	○	○	○	愛知
三重県	全ての建築物 床面積が5,000㎡を超える建築物(※1) 限界耐力計算及び三重県指定機関ができないもの(※2)	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	○	○	三重 (※1三重、愛知、長野、大阪に限る) (※2全ての事務所)
滋賀県	--	×	×	×	×	×	--
京都府	--	×	×	×	×	×	--
大阪府	全ての建築物	○	○	○	○	○	大阪
兵庫県	--	×	×	×	×	×	--
奈良県	--	×	×	×	×	×	--
和歌山県	--	×	×	×	×	×	--
鳥取県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
島根県	全ての建築物 床面積が2,000㎡を超える建築物(※3)	△	△	○	○	○	山陰事務所 (※3全ての事務所)
岡山県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
広島県	床面積が1,000㎡を超える建築物	△ 条件満足で可	○	○	○	○	本社(東京)・広島 岡山・愛媛
山口県	床面積が3,000㎡を超える建築物	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	○	○	全ての事務所
徳島県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
香川県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
愛媛県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
高知県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
福岡県	--	×	×	×	×	×	--
佐賀県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
長崎県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
熊本県	--	×	×	×	×	×	--
大分県	床面積が5,000㎡を超える建築物	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	△ 条件満足で可	○	○	全ての事務所
宮崎県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
鹿児島県	全ての建築物	○	○	○	○	○	全ての事務所
沖縄県	全ての建築物	○	○	○	○	○	本社(東京) 沖縄・福岡・鹿児島

凡例 ○：判定可能な対象建築物
 ×：判定対象外
 △：条件次第で可能(詳細については、別紙詳細説明資料を参照ください)。